

令和5年度第2回
東大阪市上下水道事業経営審議会

資料2

令和4年度水道事業会計決算説明

令和5年(2023年)9月20日
東大阪市上下水道局
水道総務部水道経営室



MONOZKURI CITY

HIGASHI-OSAKA

WHERE THE ANSWER IS

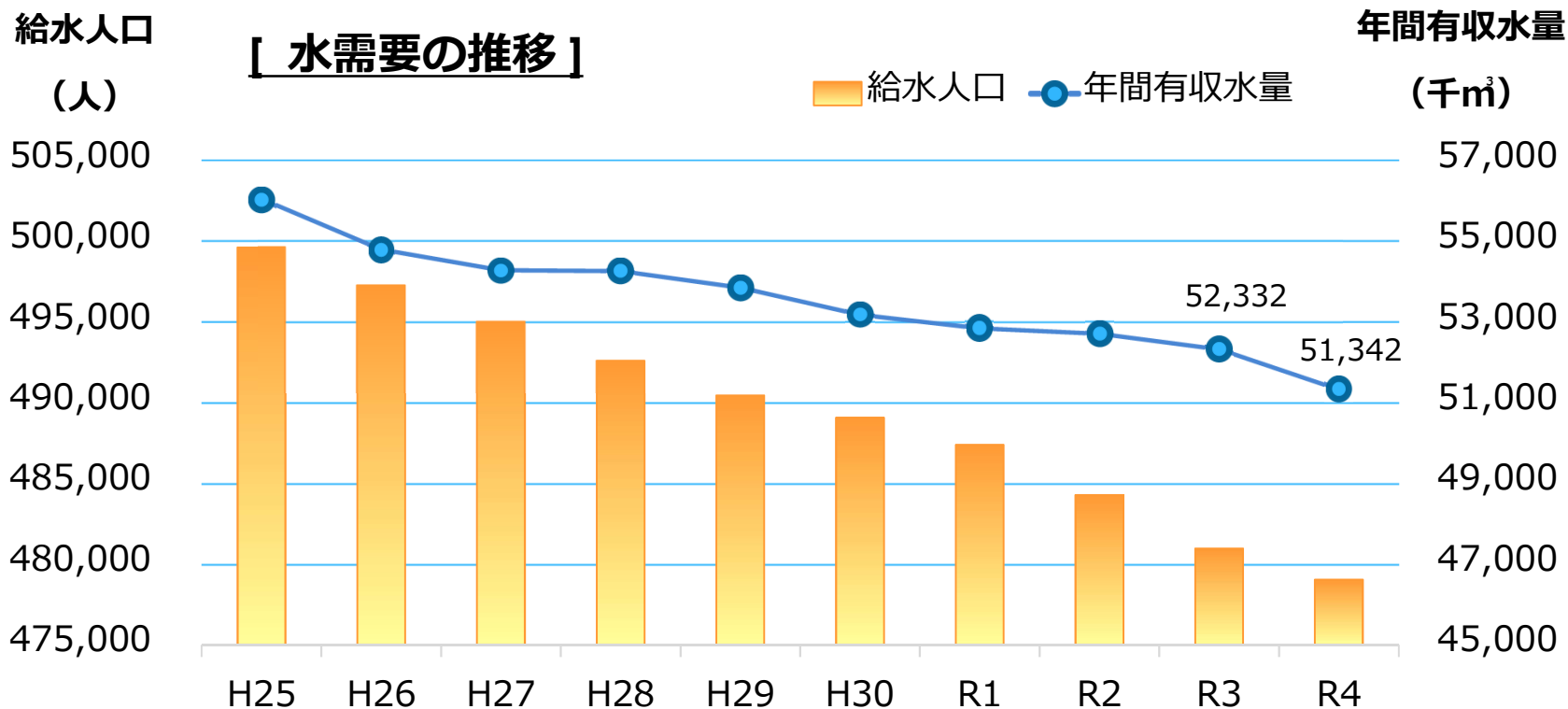


目次

1. 水道事業の現況
2. 決算概要
3. 経営状況
4. 財務諸表



水道事業の現況



令和4年度は、コロナ禍による規制がなくなり、これまで通りの生活様式に戻ったことが影響し、特に家事用の水量の落ち込みが大きくなりました。これに加え、人口減少による水需要が減少しました。また、今後もこの傾向は続く見込みです。



水道事業の現況

[建設改良事業]

令和3年度～令和7年度を計画期間とする水道施設等再構築事業【第1期】を進めていきます。

水道施設再構築事業では、（仮称）南部受水中継ポンプ場の新設、石切高区浄水場の浄水廃止等の更新を行います。

水道管網再構築事業では、将来の水運用を見据えて、管路口径を適正規模に見直し（ダウンサイジング）や、配水ブロック化の各配水場系統間の連絡管の整備等の管路整備を進めます。

水道施設等再構築事業【第1期】における事業内容（5年間）

水道施設再構築（約57億円）

- ◆ 配水施設統廃合・再編整備事業
- ◆ 設備更新事業
- ◆ 応急給水設備整備事業
- ◆ 水道庁舎整備事業
- ◆ 配水施設耐震化事業
- ◆ 配水施設・設備長寿命化事業
- ◆ 停電・浸水等対策強化事業

水道管網再構築（約119億円）

- ◆ 基幹管路整備事業
- ◆ 老朽管対策事業
- ◆ 配水支管未整備地域解消事業
- ◆ 公共工事・民間開発関連事業
- ◆ 重要給水施設配水管整備事業
- ◆ 配水ブロック整備事業
- ◆ 配水能力増強事業
- ◆ 他地下埋設企業関連事業

令和4年度の 主な事業内容

- ✓ 市内配水池の劣化診断業務
 - ✓ 配水場ポンプ付属電気設備の更新工事
 - ✓ 老朽化した水道管の更新工事
 - ✓ 基幹管路・重要給水施設配水管路・配水支管の耐震化工事
- etc.

R4建設改良費
2,254百万円

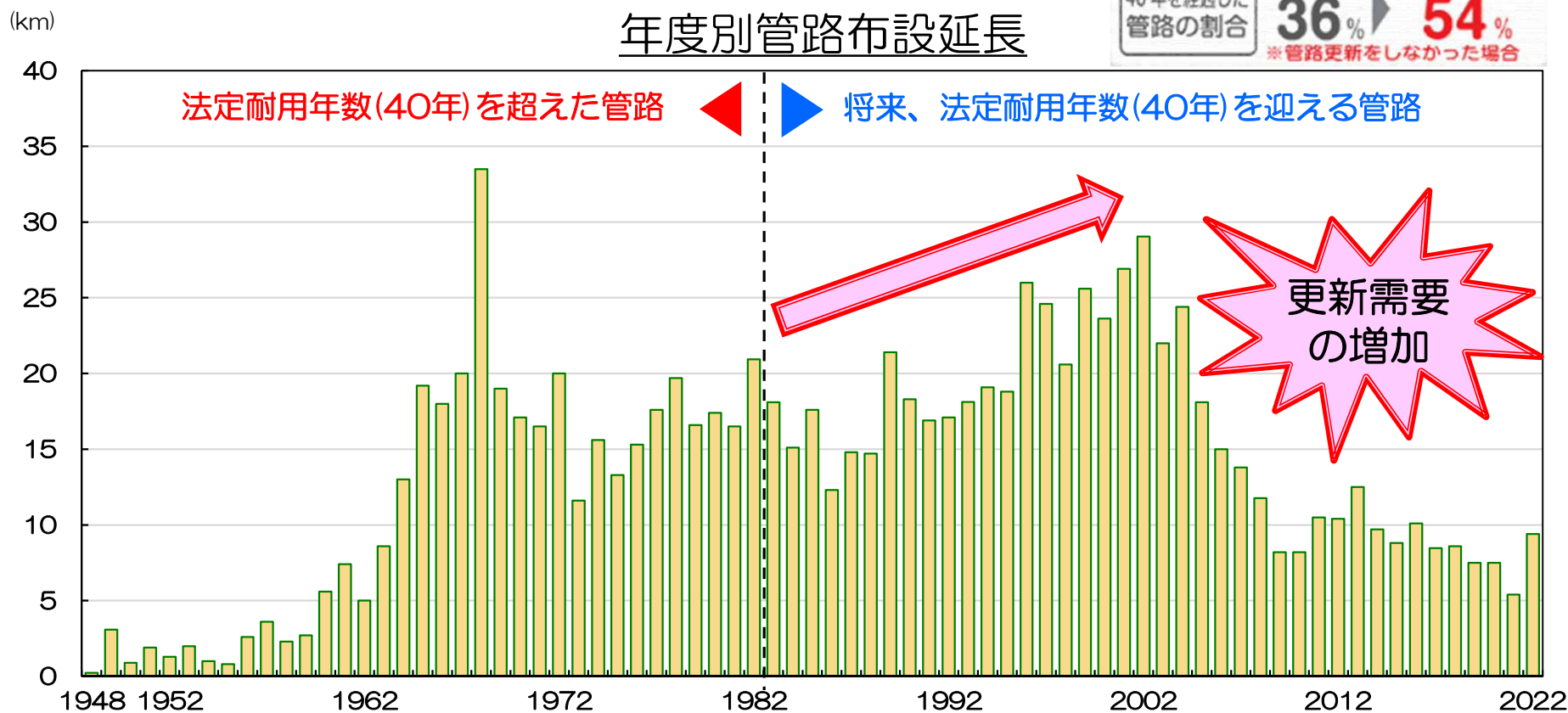


水道事業の現況 更新需要の増大

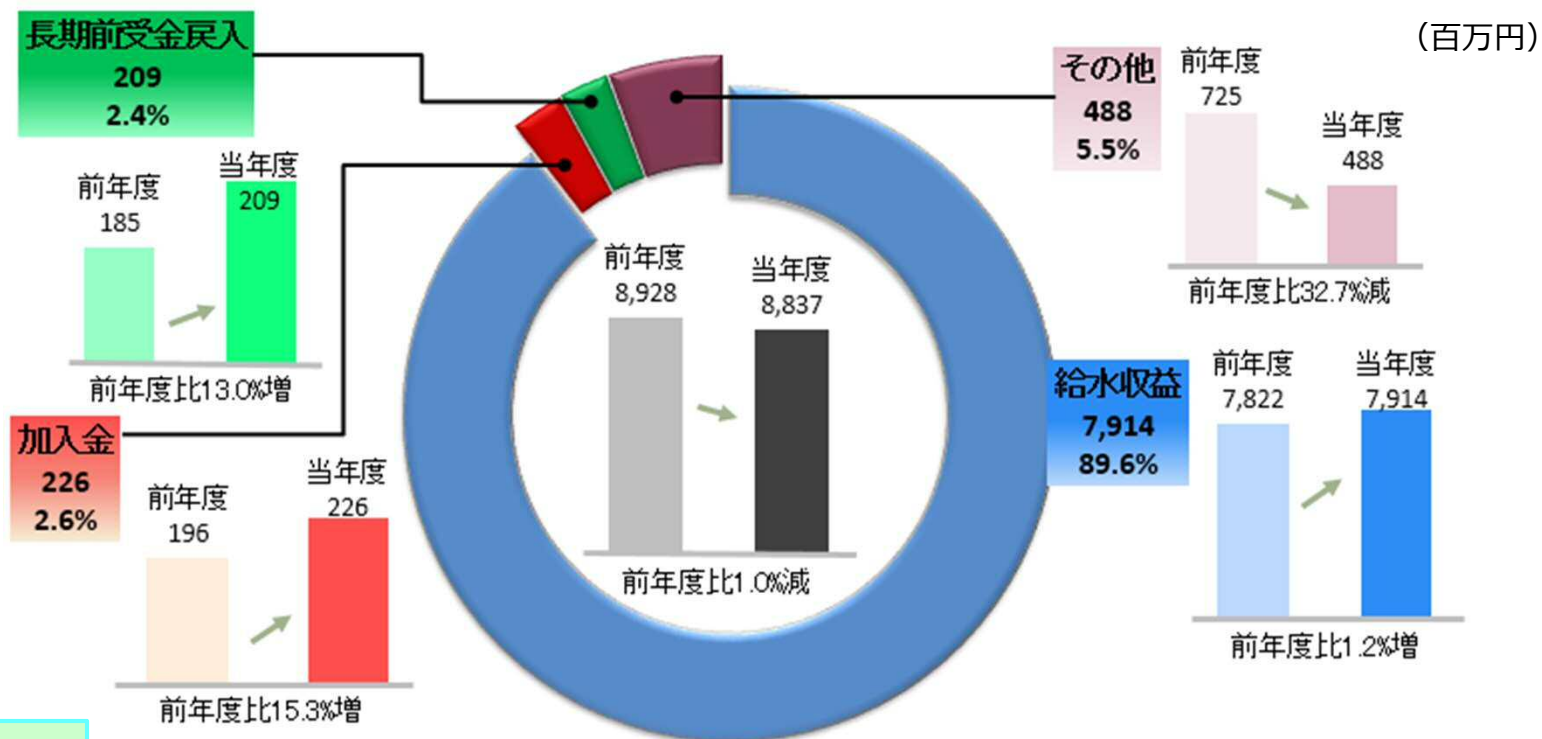
老朽化管路が増加し、更新需要が年々増加していくが、現状の更新ペース（約8km）では追いつかない

- **更新のペースアップ、投資の平準化、更新財源や体制の確保が必要になります**

高度経済成長期に整備したものの経年化が進行。



決算概要 収益的収入



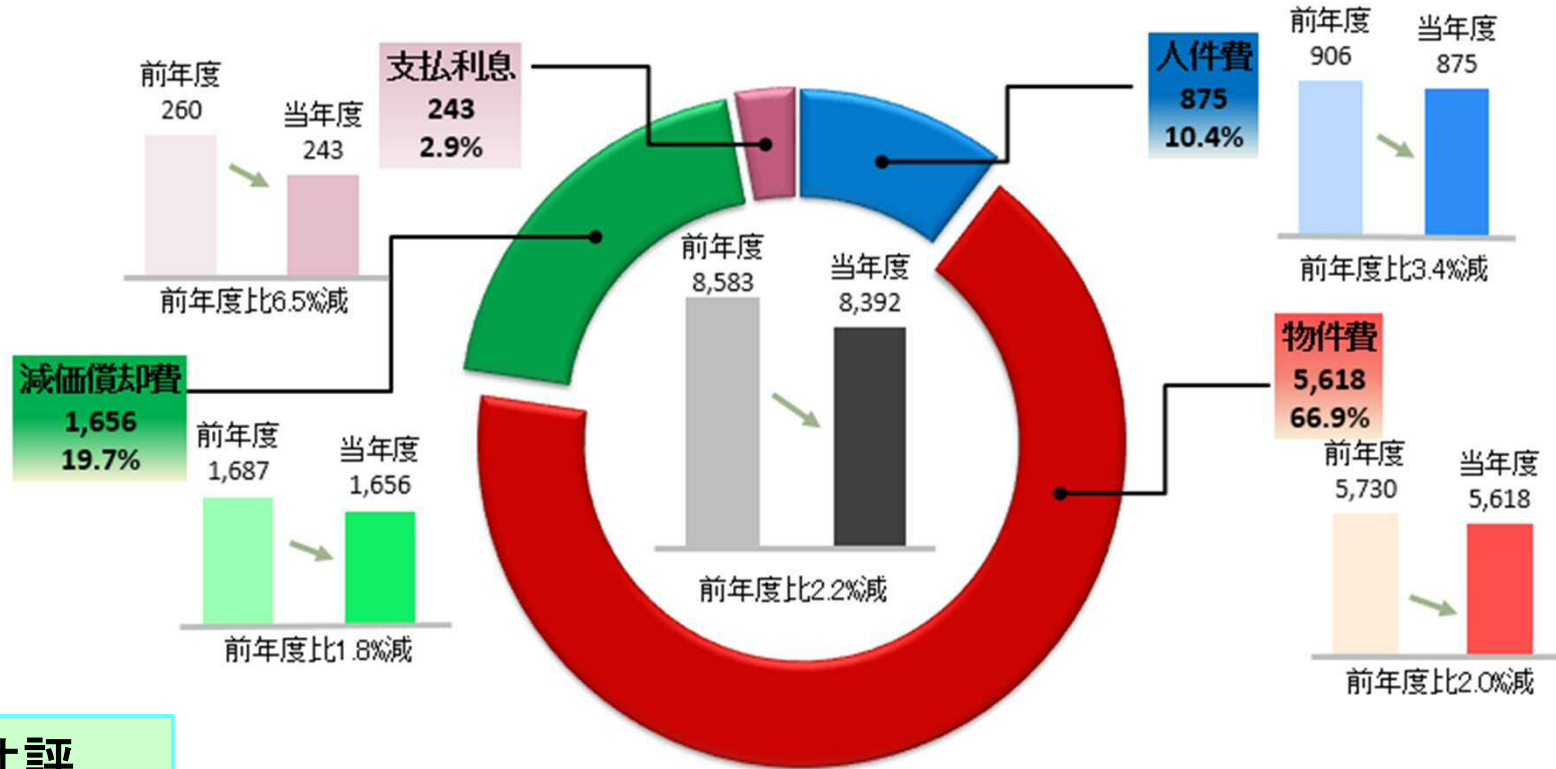
寸評

令和3年度は、コロナ禍における水道料金の減免を行っていたことから、令和4年度の給水収益が増加しました。しかし、減免に伴う一般会計の補助金が皆減したため（その他）、全体としては減収になりました。このため、実質的な給水収益は減少しました。



決算概要 収益的支出

(百万円)

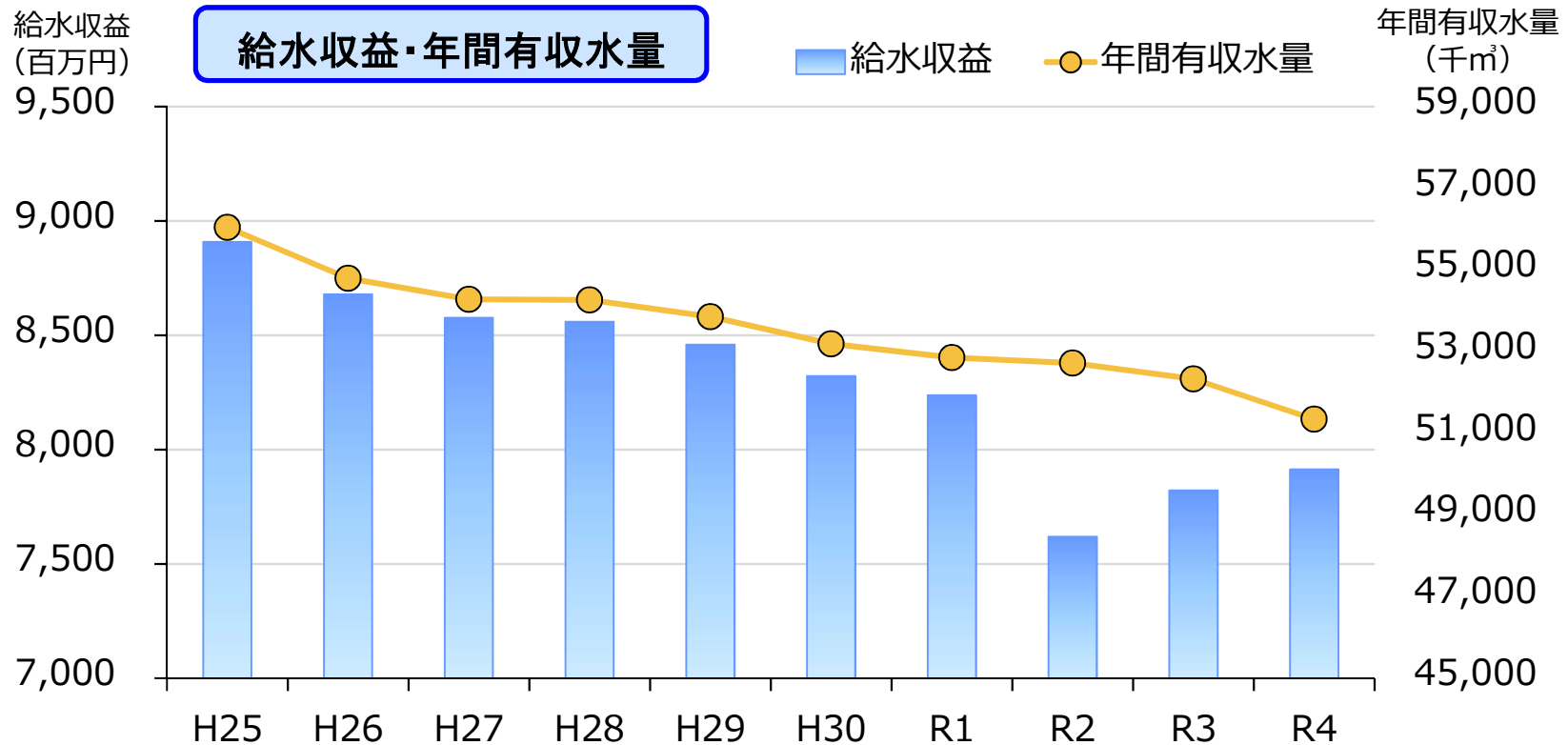


寸評

令和4年度は、各要素ごとに費用の抑制が図れていますが、特に、突発的な漏水事故等が少なく、これに伴う修繕工事費用が少なかったこと（物件費）で、事業費が減少しました。



決算概要 給水収益

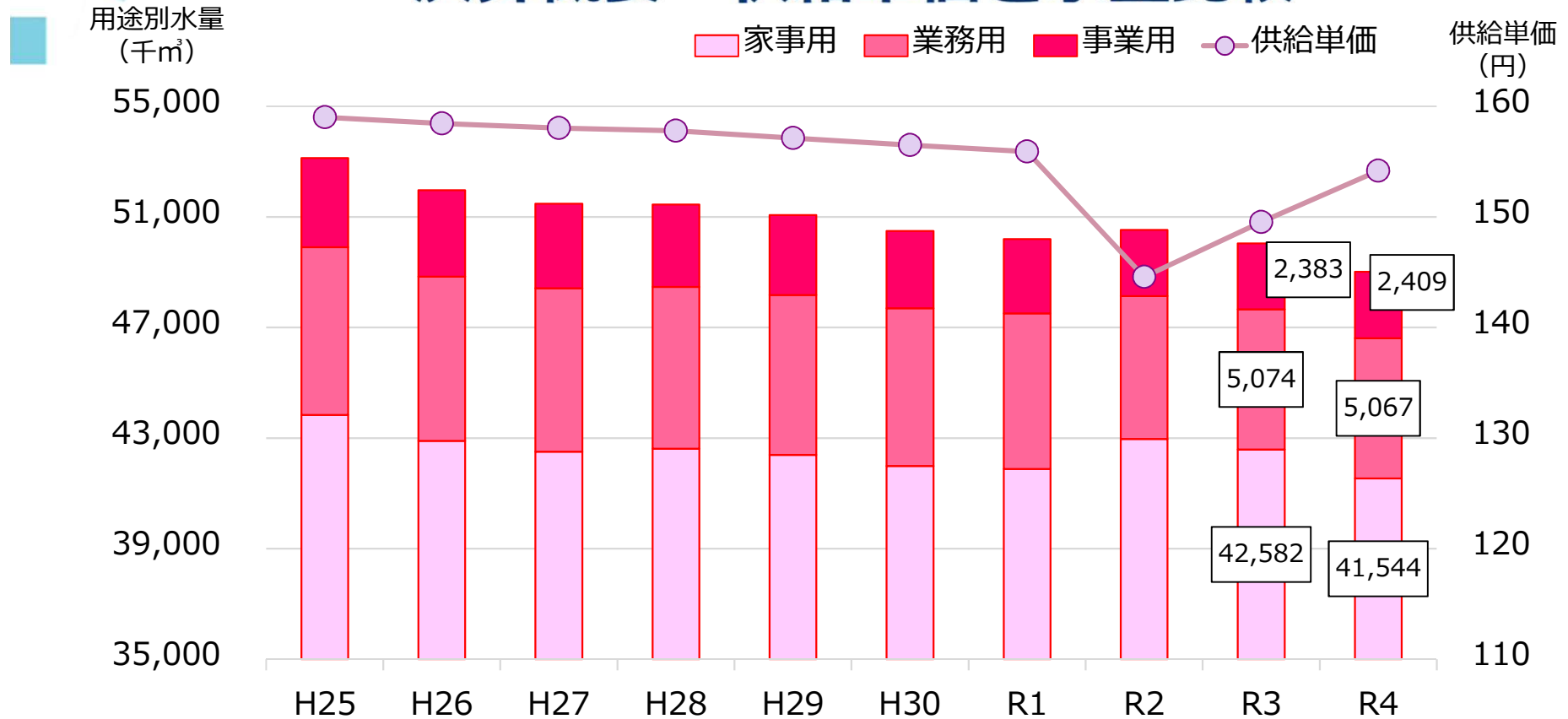


《 給水収益について 》

令和3年、4年度と給水収益が増加していますが、これは令和2年、3年度に料金の減免措置を行っていたためであり、実質的な収益は減少しました。令和4年度は、特に家事用の水量が減少し、収益も減少しました。



決算概要 供給単価と水量比較



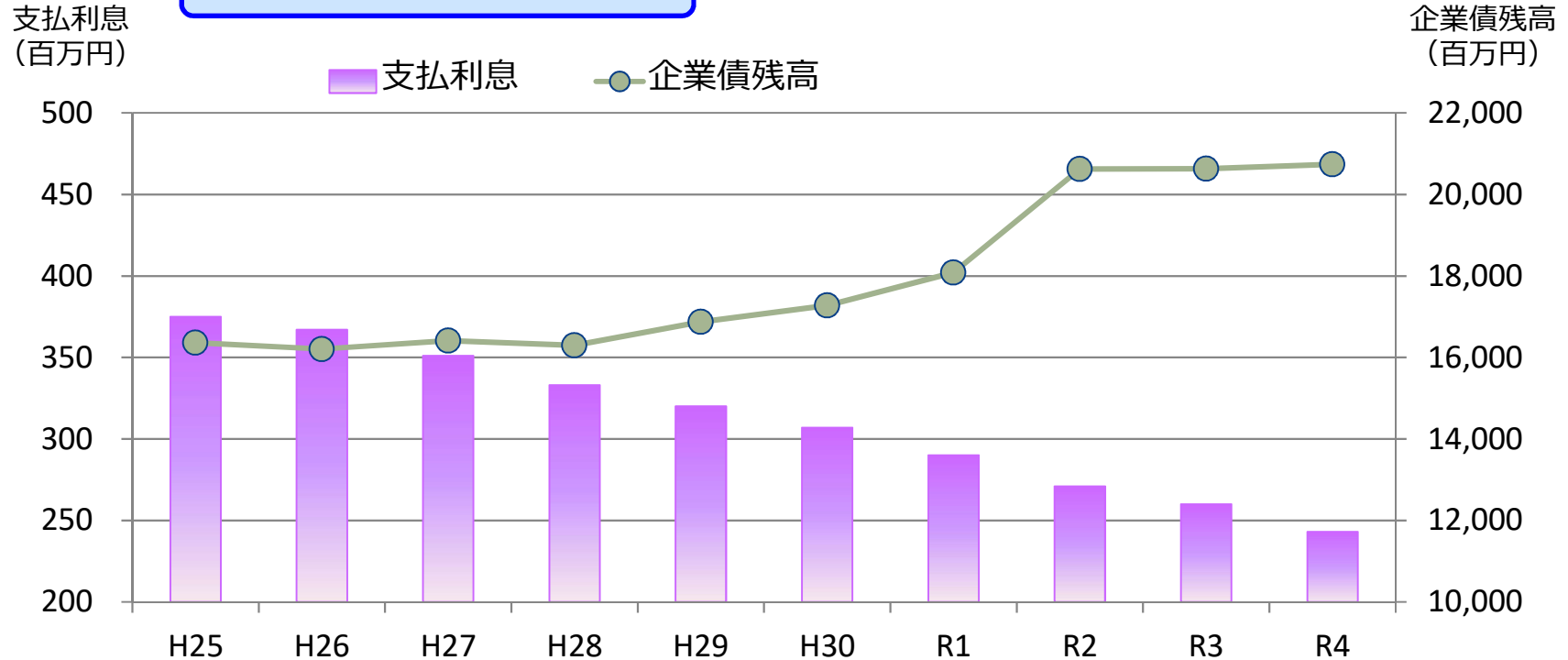
《 供給単価と用途別水量について 》

コロナ禍の規制がなかった令和4年度は、生活様式が戻ったことにより、家事用の水量が落ち込んでいます。一方業務用と事業用を合わせると微増ですが、全体的な需要は減少傾向となりました。減免措置が終了したことにより供給単価は、コロナ禍前の水準となっておりますが、減少傾向です。



決算概要 支払利息と企業債残高

支払利息・企業債残高

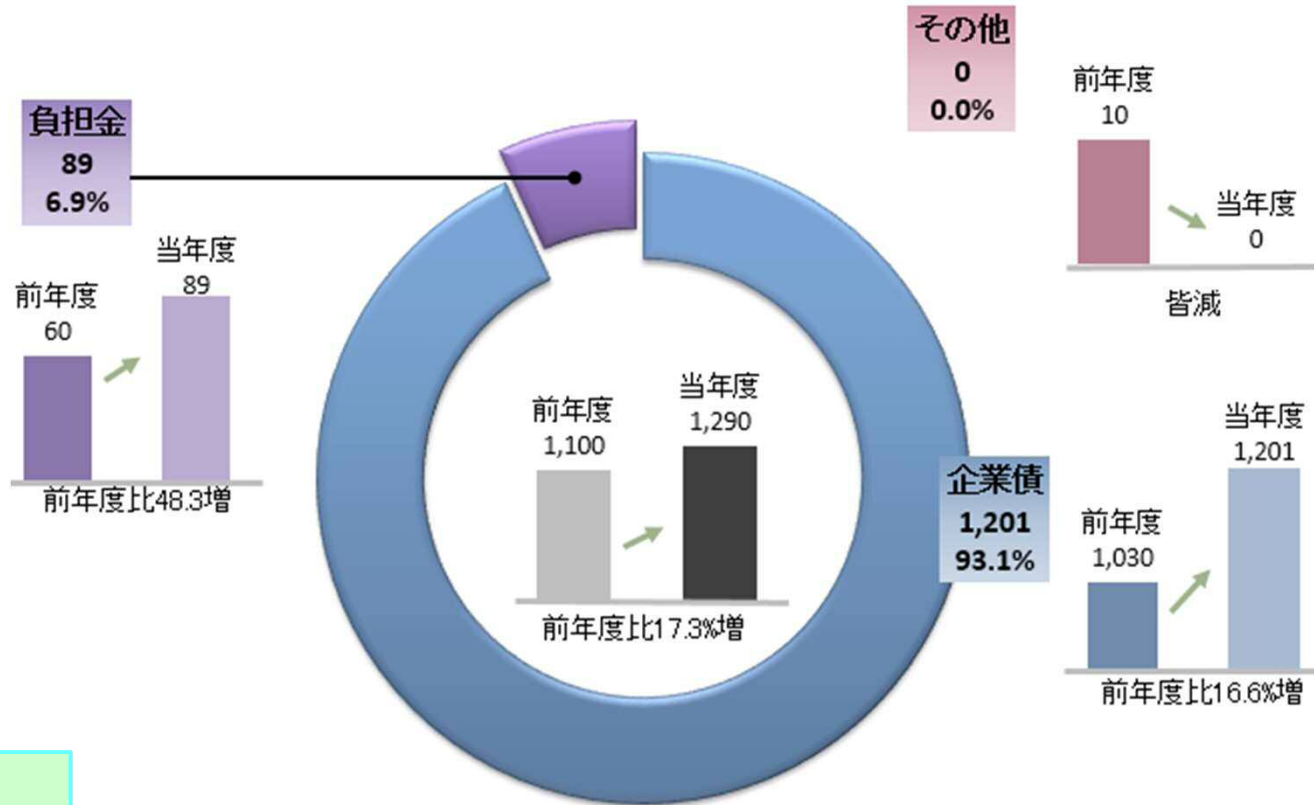


《 支払利息と企業債残高について 》

企業債借入利率が低かったため、支払利息は減少しました。企業債残高については近年増加傾向であったことから、新規発行額を抑制したこともあり、企業債は横ばいとなりました。



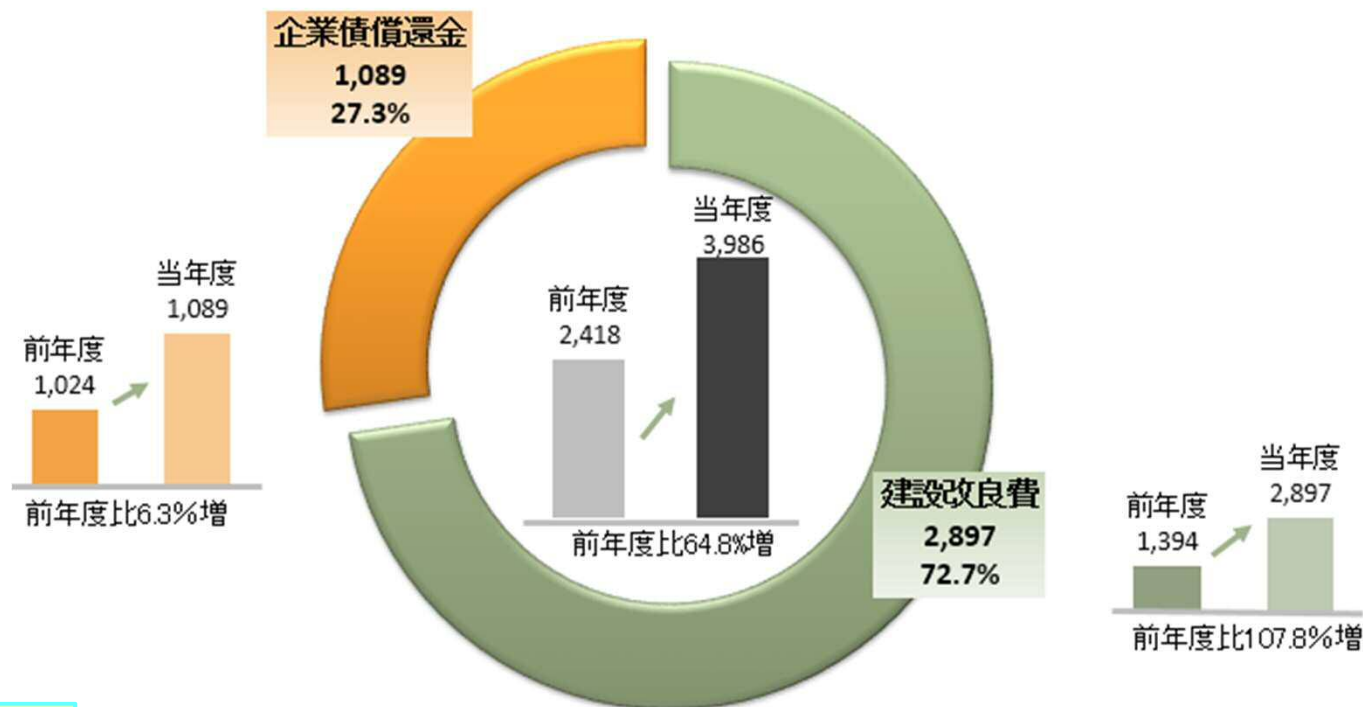
決算概要 資本的収入



寸評

建設事業費が令和3年度の約2倍程度となったことに伴い、企業債の発行額は対前年度比で増加しました。

決算概要 資本的支出



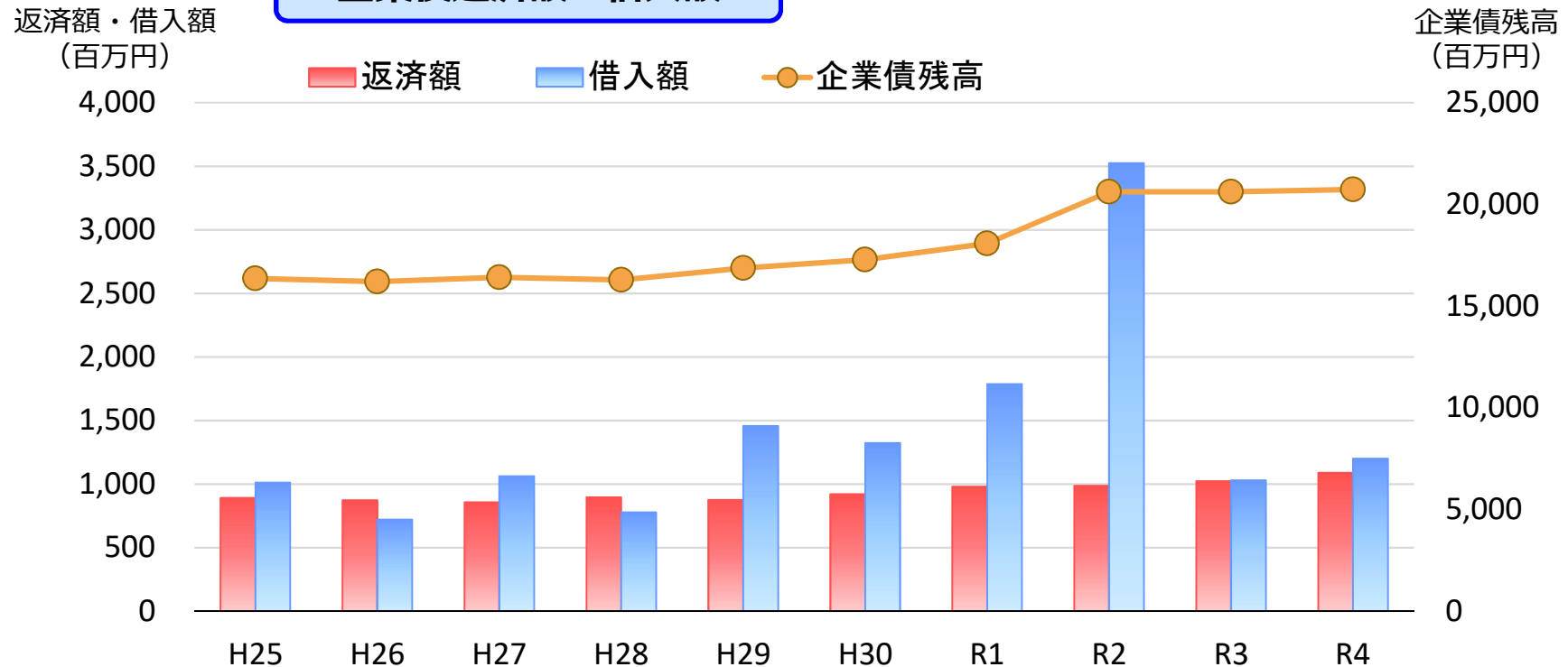
寸評

令和4年度は、令和3年度の建設改良費の繰越があったことや、事業計画の影響により、建設改良費が大幅な増となっています。また、平成28年度から令和2年度にかけて大型施設の更新に伴い発行した企業債の増加により、企業債の償還金も増加しました。



決算概要 企業債

企業債返済額・借入額



《 企業債について 》

平成28年度から令和2年度の大型施設更新のために発行した企業債が巨額であり、企業債残高が増加傾向であったため、令和3年、4年度は、企業債の発行額を抑制した結果、企業債残高はほぼ横ばいとなりました。



決算概要 建設改良費

水道施設再構築事業（R4年度執行額：368百万円）※事務費除く

- 安定給水の確保及び強化のため、老朽化した水走配水場平区5・6・7号ポンプ付属電気設備（インバータ盤）更新工事を実施しました。
- 施設の適正な補修・改修により長寿命化を図るため、市内配水池2施設（池島配水場、五条中区配水池）の劣化診断業務の実施及び、五条中区配水池の耐震診断業務を行いました。

ポンプ付属電気設備更新工事



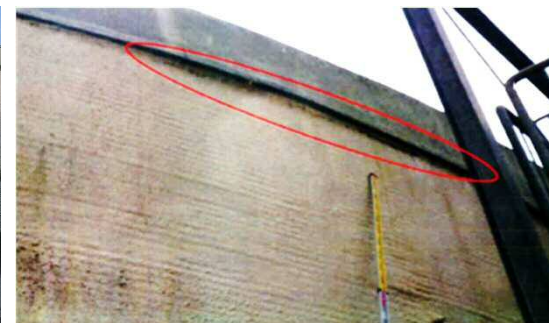
ポンプのインバータ（回転数）制御を継続し、きめ細やかな水運用による省エネルギー化を推進する

配水池劣化調査・耐震診断結果の一例【五条中区配水池】

屋根（天井）の劣化



浮き・析出物の発生（外壁）



【調査結果】天井の劣化及び耐震性の不足

適切な改修により長寿命化・耐震化を図る



決算概要 建設改良費

南海トラフ地震
の発生確率

70~80%
(30年以内)



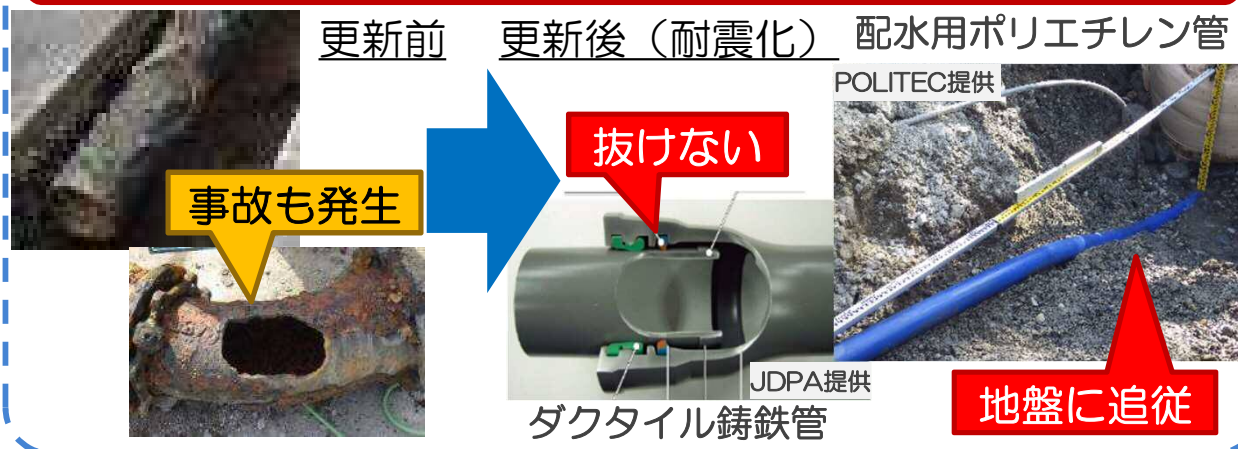
水道管網再構築事業（R4年度執行額：1,658百万円）※事務費除く

- 特に重要なφ400以上の基幹管路の耐震化、重要給水施設への供給ルートへの耐震化工事を実施しました。
- 漏水などの管路事故を防止し、安定給水を確保するため、高度経済成長期に整備され、法定耐用年数を超えた管路の更新・耐震化を優先度を考慮して計画的に実施しました。
- 耐久性が高く、経済性にも優れた管材料である「水道配水用ポリエチレン（HPPE）管」での施工や管路口径の適正化により、管路の耐震化を図るとともに更新費用の縮減に努めました。

H30西日本豪雨による道路
損傷部におけるHPPE管の状況



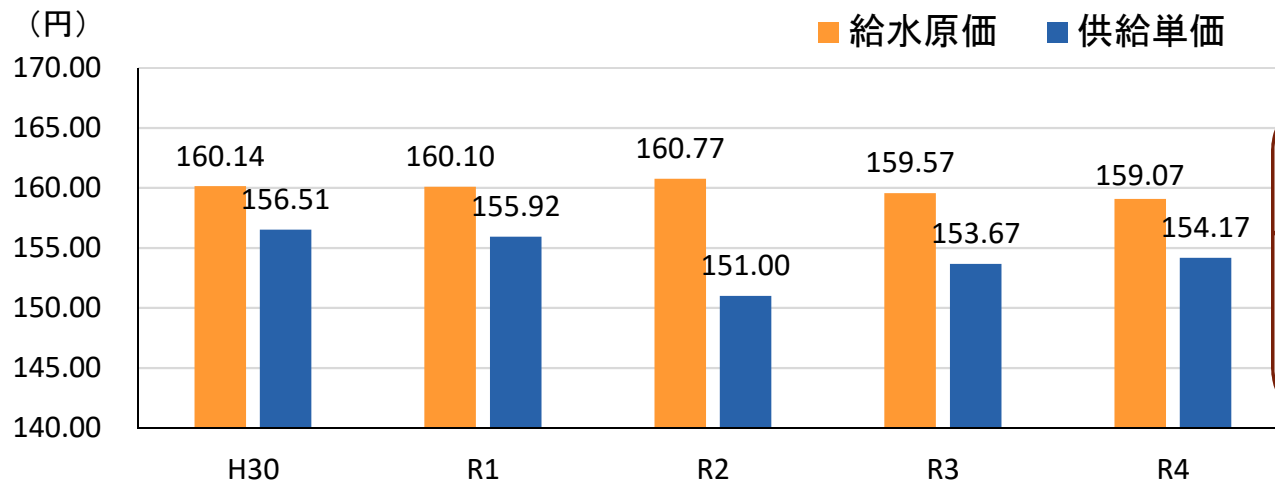
計画的な管路の更新・耐震化により安定性向上に寄与



経営状況 ①給水原価と供給単価

給水原価・供給単価

<給水原価> 水 1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標です。
<供給単価> 水 1 m³の販売価格がいくらかを見る指標です。



令和2年度と令和3年度は、
コロナ減免に対する一般会計
からの補助金を考慮した場合
の供給単価です。

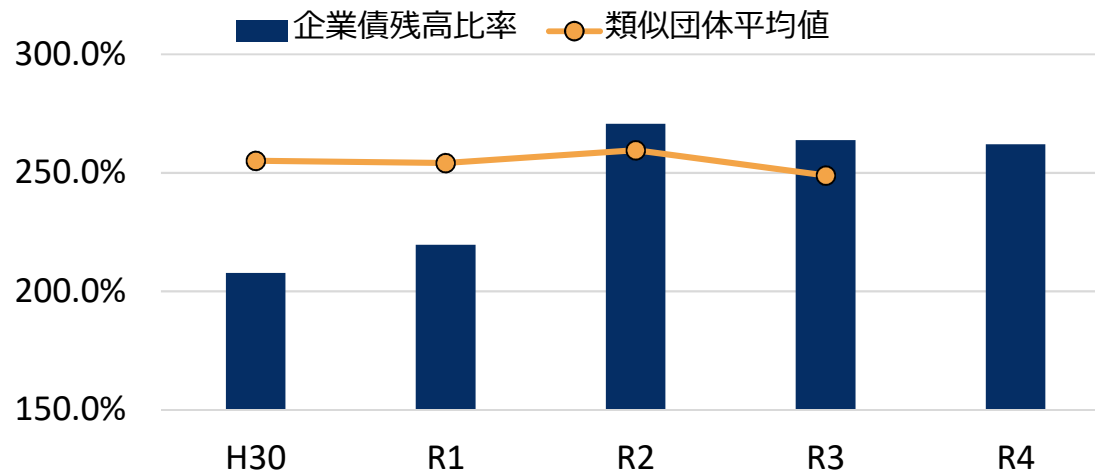
・ 例年、供給単価が給水原価を下回っており、料金収入において費用を賄い切れていない状況が続いています。令和2年、3年度は料金減免等を行ったため低くなっていますが、4年度は行っていないため、それ以前の水準となりました。



経営状況 ②企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標で、企業債残高が事業の規模及び経営に及ぼす影響を表します。



昨年度に比べ給水収益の増加により、数値は少し降下しましたが、近年に比べ比率は高いままです。

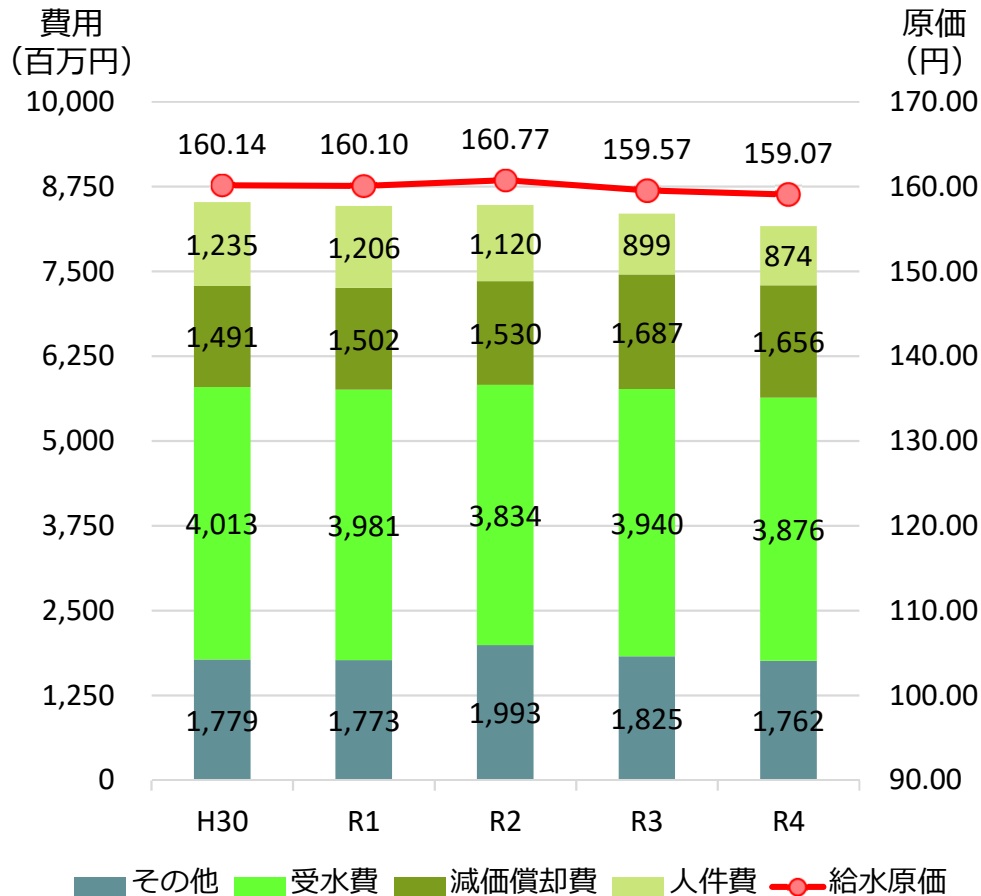
▶ ・水道ビジョン2030の目標値である、「350%」は下回っていますが、類似団体平均値より若干高く、また平成30年度から令和2年度にかけて大きく増加していることから、企業債残高の増加について注視する必要があります。



経営状況 ③給水原価と費用構成

指標の意味

給水原価は、水道水を販売するのにかかった費用を有収水量で除した数値より求められます。その費用は主に、受水費・減価償却費・人件費等からなります。



令和4年度は、突発的な漏水に伴う大きな修繕工事等の発生が少なく、費用の発生が減少したことを主な要因として給水原価が若干減少しました。

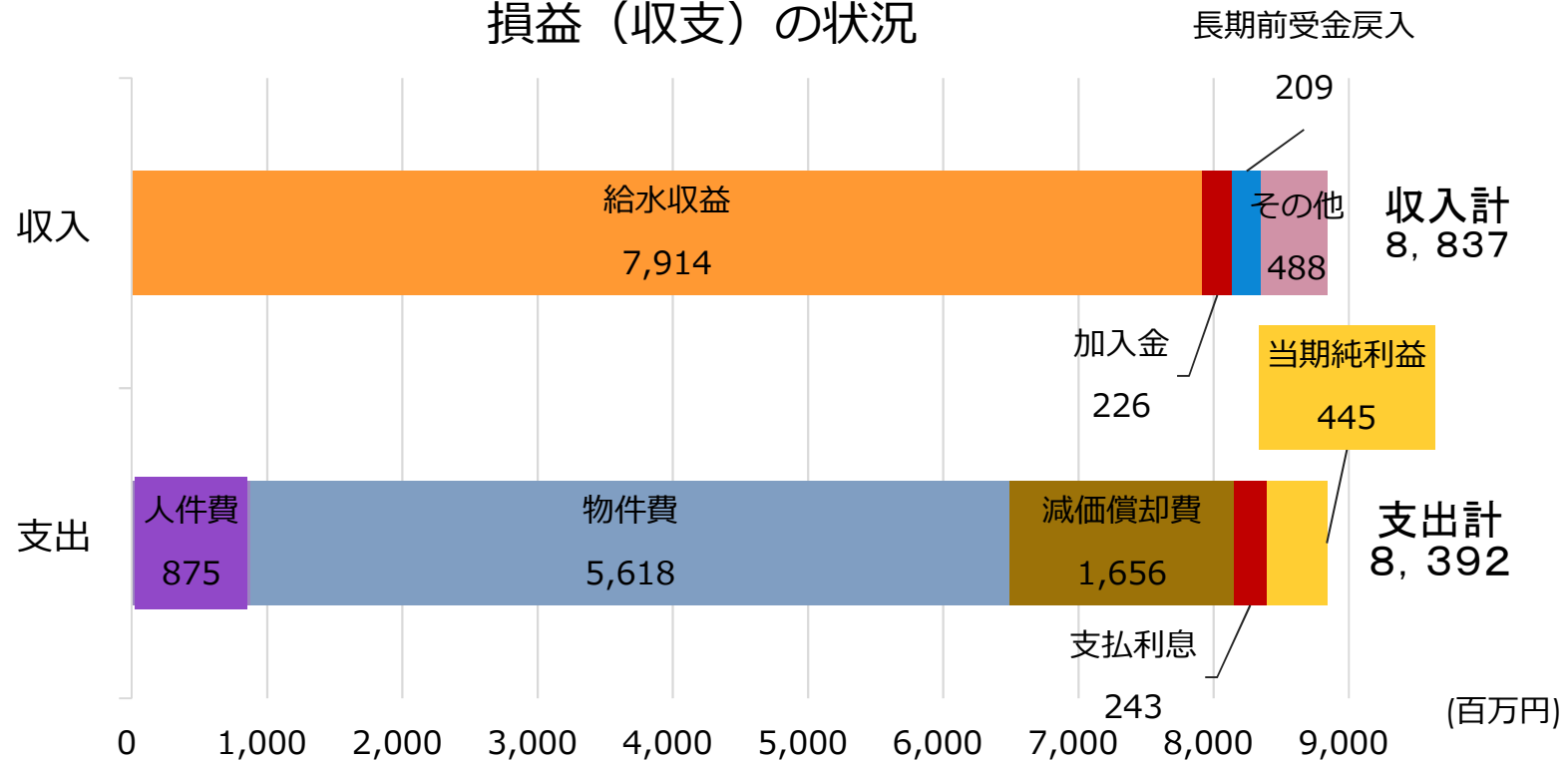
一方、今後の施設の更新や管路の更新を進めていく中、減価償却費は増加する見込みです。

また、昨今の物価上昇や燃料費上昇のため、費用増加に伴い給水原価が高くなることが見込まれます。



経営状況 まとめ（1）

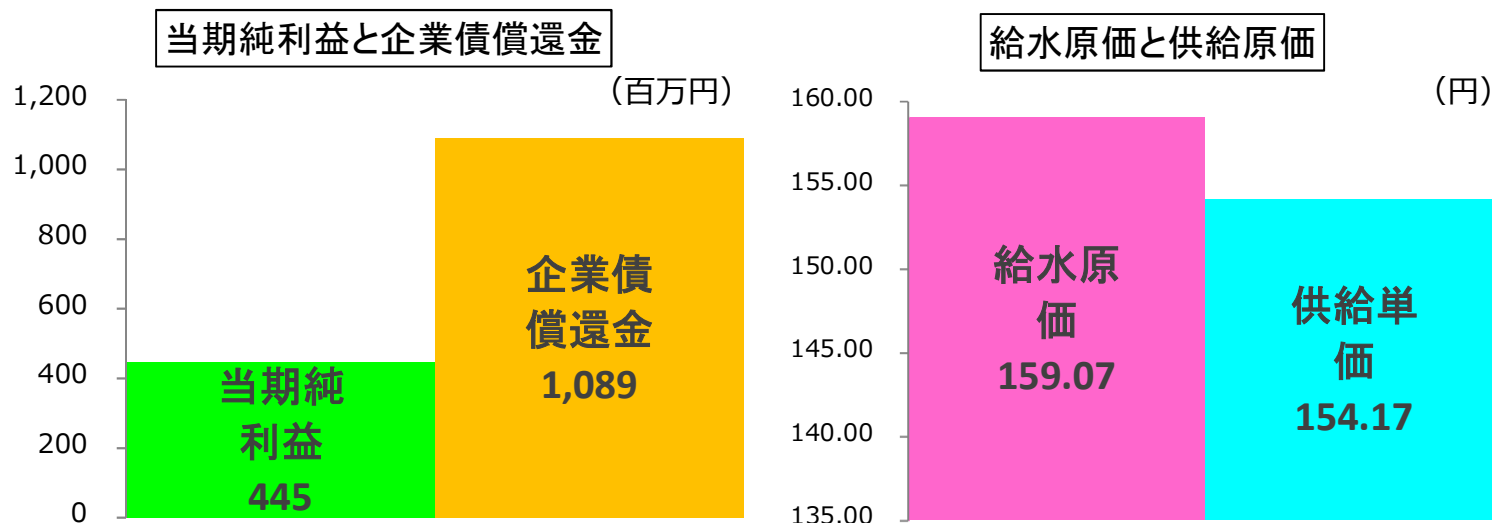
損益（収支）の状況



・給水収益の減少が続く中、人件費、物件費等の費用が抑制されたことに伴い、令和4年度の当期純利益は約4億4,500万円(445,071,700円)となり、黒字決算となりました。



経営状況 まとめ（2）



・令和4年度決算においては、約4億4,500万円の黒字を確保できたものの、水道管路等の老朽化等の更新需要は高まる中、更新事業費を十分に賄えていない状況です。

・供給単価は、コロナ禍前の水準に戻りつつありますが、業務用・事業用等の水量については、依然として減少が続く中、物価上昇等の影響も受け、今後給水原価の増加が懸念されます。これにより早期に適切な料金回収が必要な状況にあります。

・引き続き、安全・安心な水道水の供給の継続、持続可能な水道事業経営の実現に向け、更なる事業の推進と財源の確保を行っていく必要があります。



参考1

財務諸表 比較貸借対照表

(百万円)							
科目	金額			科目	金額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1 固定資産	40,252	39,309	943	3 固定負債	20,326	20,140	186
(1) 有形固定資産	40,075	39,127	948	(1) 企業債	19,663	19,539	124
(イ) 土地	3,428	3,428	0	(2) 引当金	663	601	62
(ロ) 建物	1,035	1,067	△ 32	4 流動負債	3,242	2,908	334
(ハ) 構築物	30,492	29,290	1,202	(1) 企業債	1,076	1,089	△ 13
(ニ) 機械及び装置	4,805	4,918	△ 113	(2) 未払金	1,352	970	382
(ホ) その他	33	41	△ 8	(3) その他	814	849	△ 35
(ヘ) 建設仮勘定	282	383	△ 101	5 繰延収益	4,175	4,297	△ 122
(2) 無形固定資産	173	178	△ 5	負債合計	27,743	27,345	398
(3) 投資	4	4	0	(資本の部)			
2 流動資産	7,545	7,645	△ 100	6 資本金	14,363	14,363	0
(1) 現金預金	6,380	6,496	△ 116	7 剰余金	5,691	5,246	445
(2) 未収金	964	915	49	(1) 資本剰余金	329	329	0
(3) その他	201	234	△ 33	(2) 利益剰余金	5,362	4,917	445
				資本合計	20,054	19,609	445
資産合計	47,797	46,954	843	負債資本合計	47,797	46,954	843



参考2

財務諸表 損益計算書

								(百万円)	
	令和4年度	令和3年度	増	減		令和4年度	令和3年度	増	減
1 営業収益	8,361	8,264	97	3	営業外収益	476	663	△	187
(1) 給水収益	7,914	7,822	92		(1) 受取利息	1	2	△	1
(2) 受託工事収益	17	47	△	30	(2) 他会計補助金	6	222	△	216
(3) その他営業収益	403	364	39		(3) 加入金	226	196		30
(4) 他会計負担金	27	31	△	4	(4) 長期前受金戻入	209	185		24
2 営業費用	8,142	8,315	△	173	(5) 雑収益	34	58	△	24
(1) 原水及び浄水費	4,389	4,372	17	4	営業外費用	250	268	△	18
(2) 配水費	325	371	△	46	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	243	259	△	16
(3) 給水費	532	619	△	87	(2) 雑支出	7	9	△	2
(4) 受託工事費	15	40	△	25	経常利益	445	344		101
(5) 業務費	706	709	△	3	5 特別利益	0	1	△	1
(6) 総係費	462	478	△	16	(1) 固定資産売却益	0	1	△	1
(7) 減価償却費	1,656	1,687	△	31	(2) その他特別利益	0	0		0
(8) 資産減耗費用	57	39	18		当年度純利益	445	345		100
営業利益	219	△ 51	270		前年度繰越利益剰余金	1,057	1,057		0
					その他未処分利益 剰余金変動額	629	0		629
					当年度未処分利益剰余金	2,131	1,402		729

- 給水収益の増加は、減免の影響であるため、実質的な収益は落ち込んでいます。



参考3

財務諸表 キャッシュフロー計算書

			(千円)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	445,072	344,966		
減価償却費	1,656,462	1,687,438		
資産減耗費	52,062	30,754		
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,215	△ 25,506		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,454	△ 6,247		
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 159	△ 1,301		
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,674	△ 10,390		
長期前受金戻入額	△ 209,409	△ 185,352		
受取利息及び受取配当金	△ 917	△ 1,647		
支払利息	243,286	259,754		
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 727		
未収金の増減額 (△は増加)	9,017	321,021		
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,111		
その他流動資産の増減 (△は減少)	△ 206	△ 212		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 182,712	△ 143,779		
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 32,465	39,475		
小計	2,030,118	2,316,359		
利息及び配当金の受取額	917	1,647		
利息の支払額	△ 243,286	△ 259,754		
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,749	2,058,252		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出			△ 2,054,367	△ 2,841,065
有形固定資産の売却による収入				1,242
無形固定資産の取得による支出			7,617	56,736
工事負担金等による収入				9,800
国庫補助金等による収入			0	0
補助金等返還による支出			0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			31,388	31,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 2,015,362	△ 2,741,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入			1,200,600	1,030,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			△ 1,088,918	△ 1,023,698
リース債務			0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			111,682	6,302
資金の増加額 (又は減少額)			△ 115,932	△ 677,042
資金期首残高			6,496,185	7,173,227
資金期末残高			6,380,253	6,496,185



用語説明①

用語	説明
収益的収支	<p>公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。</p> <p>収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。</p> <p>収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。</p>
資本的収支	<p>公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。</p>
企業債	<p>公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。</p>



用語説明②

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの。
減価償却費	時の経過による固定資産価値の減少額。

